

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/10/01

伊・米政治動向への懸念は後退へ

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	上昇基調継続の公算 予想レンジ: 130.50~137.00円	2-3
ユーロ/ドル	➡	一進一退か 予想レンジ: 1.3200~1.3700ドル	4-5
ポンド/円	➡	リスクオン継続なら上昇基調維持 予想レンジ: 154.00 ~ 163.00 円	6-7
ポンド/ドル	➡	米英金融政策面が追い風に 予想レンジ: 1.5750 ~ 1.6750 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 9月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	129.94円	134.94円	129.78円	132.96円



①	2日、本邦4-6月期法人企業統計で設備投資(除ソフトウェア)が+14%と予想外(-3.8%)の増加となった事を受けて、4-6月期国内総生産(GDP)・二次速報(9日発表予定)が上方修正されるとの期待から株高・円安が進むと130円台を回復。さらに、西側諸国によるシリアへの軍事介入が即座に行われぬとの見方からリスク回避の動きが後退する中、欧州株の反発とともに131.37円まで上値を伸
②	5日、ドル/円が一時100円台を回復する堅調推移となった事につれて132.14円まで上昇した。しかし、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が、定例理事会後の記者会見で「金融政策のスタンスは必要な限り緩和的であり続ける」「利下げをめぐる協議はいつもどおりにあった」「経済が弱すぎるため利下げ協議は排除できない」などとハト派的な見解を示すと131.03円まで急落した。
③	6日、米8月雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を下回る伸びにとどまると、ドル/円の下落につれて一時130円台を割り込んだ。その後、ユーロ/ドルの急上昇が下支えとなり一旦は下げ止まったものの、ロシアのプーチン大統領が「シリアが外部から攻撃を受けた場合、ロシアはシリアを支援する」などと発言した事が伝わると、リスク回避の円買いが強まり、129.90円まで再び下落した。
④	10日、2020年夏季オリンピックの東京招致決定(前週末7日)を好感した株高・円安基調が続く中、甘利経済再生相が「首相が9月末をメドに経済政策のパッケージ取りまとめを指示」と発言した事で円売りが加速。さらに、シリアのムレアム外相が「シリアは化学兵器を国際社会の管理下に置くとのロシアの提案を受け入れる」との発言した事が伝わると、リスクオンムードが広がり、133円台へ上伸した。
⑤	19日、前日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小が見送られた事を受けて日経平均株価が大幅に上昇。欧州株も独DAX指数が史上最高値を更新するなど堅調に推移。ドル安と円安が同時進行したため、クロス円の上昇が顕著となり、ユーロ/円は2009年11月以来の高値となる134.94円まで上値を伸ばした。
⑥	23日、独9月製造業PMI・速報値が51.3と予想(52.2)を下回った上に、ドラギECB総裁が「必要なら新たな長期資金供給オペ(LTRO)を実施する用意がある」などと発言すると、133.09円まで下落した。
⑦	30日、前週末に、イタリアの閣僚5人(ベルルスコーニ元首相派)が辞意を表明した事を受けて取引開始からユーロ売りが強まった。また、同じく前週末に米下院が上院案と相容れない内容の暫定予算案を可決した事で、10月1日以降に米政府機関の一部閉鎖の可能性が高まった事からリスク回避の円買いも強まった。ユーロ/円は、前週末の終値(132.85円)を約1円下回る水準で取引を開始したが、売り巡後は持ち直し、ドル/円の反発とともに一時133円台を回復した。

EUR/JPY

今月のポイント

9月のユーロ/円相場は129.78円～134.94円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.5%の上昇（ユーロ高・円安）となった。前月末にシリア情勢への懸念から下落した反動もあって上旬は堅調に推移。東京オリンピック開催決定を受けて本邦株高が進んだ事も支援材料となり133円台を回復した。中旬は、やや伸び悩んだものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）が量的緩和縮小を見送った事で主要国の株価や国際商品価格が上昇すると、19日には約4年ぶり高値となる134.94円を示現した。下旬には、イタリア政局不安や米財政協議の混迷を受けて一時131円台に下落する場面も見られたが、133円台を回復して9月の取引を終えるなど、堅調ぶりが目立った。

10月も当面は、イタリア政局や米財政協議がユーロ/円の上値を抑える可能性はあるが、イタリアはベルルスコーニ元首相の指導力に陰りが見られるため、レッタ政権崩壊の可能性は低下しており、政局が混迷度合いを深める公算は小さい。米財政協議も与野党間の政治的チキンレースとの見方が強く、政府部門の閉鎖が長期化するとの見方は少ない。現状では、債務上限引き上げ問題も土壇場で決着が可能との見方が一般的だ。これらが想定外の事態に発展しない限り、双方とも相場に与える影響はそれほど大きくないだろう。むしろ、米財政問題については、合意に至る道筋が見えればリスク選好が高まり、ユーロ/円を押し上げる可能性を意識しておくべきだろう。また、米FOMCが10月も緩和縮小を見送る公算が大きいいため、主要国の株価をサポートすると見られ、これもユーロ/円の買い要因となりそうだ。（神田）

（予想レンジ：130.50円～137.00円）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

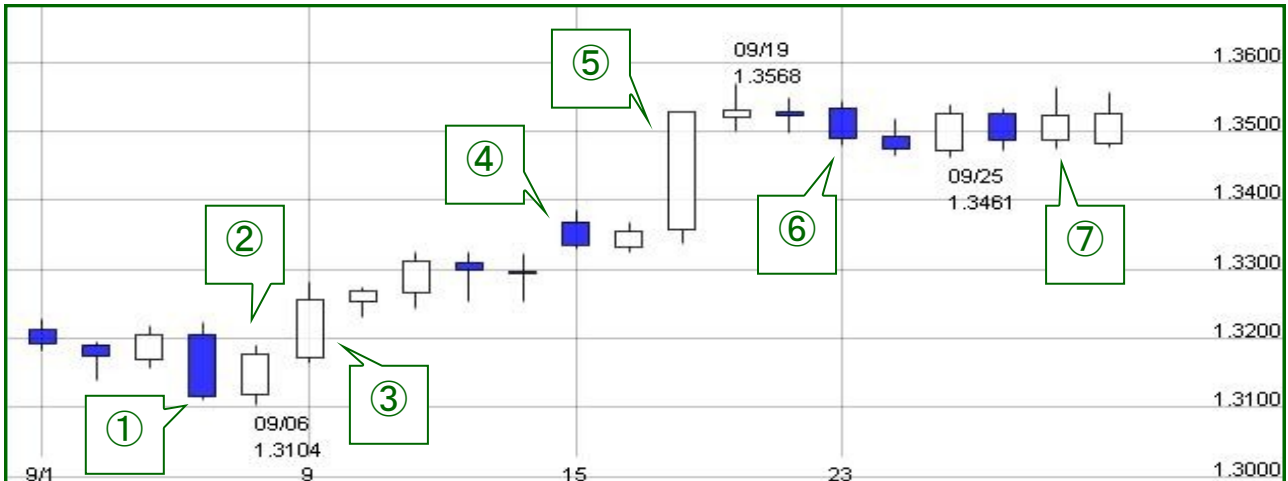
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
10/1(火)	日銀短観	10/15(火)	10月独ZEW景況感調査
	9月中国製造業PMI		10月ユーロ圏ZEW景況感調査
	9月独雇用統計	10/16(水)	8月ユーロ圏貿易収支
	8月ユーロ圏失業率	10/18(金)	第3四半期中国GDP
10/2(水)	8月ユーロ圏生産者物価指数		9月中国鉱工業生産
	欧州中銀金融政策発表	10/21(月)	9月本邦通関ベース貿易収支
10/3(木)	8月ユーロ圏小売売上高	10/23(水)	10月ユーロ圏消費者信頼感・速報
10/4(金)	8月独生産者物価指数	10/24(木)	10月独PMI製造業/サービス業・速報
	日銀金融政策決定会合(3日～発表)		10月ユーロ圏PMI製造業/サービス業・速報
	9月米雇用統計	10/25(金)	9月本邦全国消費者物価指数
10/8(火)	8月本邦経常収支・貿易収支	10/30(水)	10月独雇用統計
10/10(木)	ECB月例報告		10月独消費者物価指数・速報
10/14(月)	8月ユーロ圏鉱工業生産・季調済		米FOMC政策金利発表

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 9月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.3212ドル	1.3568ドル	1.3104ドル	1.3525ドル



- ① 5日、米8月ADP全国雇用者数が17.6万人増と予想(18.4万人増)を下回る増加幅にとどまるとドル売りが優勢となり1.3223ドルまで上昇した。しかし、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が、定例理事会後の記者会見で「金融政策のスタンスは必要な限り緩和的であり続ける」「利下げをめぐる協議はいつもどおりにあった」「経済が弱すぎるため利下げ協議は排除できない」などとハト派的な見解を示すとユーロ売りへと転換。さらに、米8月ISM非製造業景況指数が58.6と予想(55.0)を上回ると、1.3110ドルまでユーロ安・ドル高に振れた。
- ② 6日、米8月雇用統計が、失業率こそ7.3%に低下したものの、非農業部門雇用者数が16.9万人増と予想(18.0万人増)を下回る伸びにとどまった上に、過去2カ月分も下方修正されるなど弱い結果となると、ドル売りが活発化し、1.3189ドルまで上昇した。
- ③ 9日、ロシアのラブロフ外相が「軍事攻撃を回避できるなら、シリアに対して化学兵器を国際管理下に置くよう要請」と述べたのに対し、シリアのムアレム外相は「シリアはロシアの提案を歓迎する」と発言。これらを受けて、シリア問題が「外交的解決」に向けて動き出すとの期待が高まり、NYダウ平均が15000ドルの大台を回復するとユーロ買い・ドル売りが強まり1.3281ドルまで上昇した。
- ④ 16日、東京市場オープン前に、(タカ派と目された)ローレンス・サマーズ氏が米連邦準備制度理事会(FRB)の次期議長候補を辞退したと報じられると、取引開始からドルが全面安となった。その後も、米9月NY連銀製造業景気指数が6.29と予想を下回り、1.3385ドルまでユーロ高・ドル安が進んだが、翌日からの米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和縮小が発表されるとの見方がドルの下値を支え、徐々に上値を削った。
- ⑤ 18日、米FOMCが金融政策の現状維持を発表。毎月850億ドルの量的緩和第3弾(QE3)が一部減額されるとの見方が大勢を占めていただけに、急激にドル売り・ユーロ買いが強まり1.34ドル台を回復。さらに、バーナンキFRB議長が「失業率は容認できる水準より高い」「経済データは緩和縮小を正当化しない」などと発言するとドル売りが加速。FOMCの発表を受けてNYダウ平均が史上最高値を更新した事も相まって1.3529ドルまで上伸した。
- ⑥ 23日、独9月PMI製造業・速報値が51.3と予想(52.2)を下回った上に、ドラギECB総裁が「必要なら新たな長期資金供給オペ(LTRO)を実施する用意がある」などと発言すると、1.3479ドルまで下落した。
- ⑦ 27日、米シカゴ連銀のエバンス総裁が「緩和縮小は10月か12月に行われる可能性はあるが、来年にずれ込む可能性もある」などと発言したほか、米新会計年度の予算策定が進まず、政府機関の一部閉鎖の可能性が現実味を帯び始めた事からドル売りが強まり1.3564ドルまで上昇した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

9月のユーロ/ドル相場は1.3104ドル～1.3568ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.3%の上昇(ユーロ高・ドル安)となった。上旬こそ米雇用統計への期待と、それに続く量的緩和縮小観測からドルが上昇したため、約2カ月ぶりの安値となる1.3104ドルまで下落したが、米8月雇用統計の弱い結果をきっかけに上昇に転じ、米連邦公開市場委員会(FOMC)が量的緩和の縮小を見送ると、19日には約7カ月ぶりの高値となる1.3568ドルを示現。ただ、下旬に入ると、イタリアの政局不安がユーロの上値を抑えた一方、米財政問題がドルの上値を抑えたため1.35ドルを挟んで一進一退の展開となった。

10月も当面は、イタリア政局と米財政協議の綱引きでもみ合う公算が大きいが見込めるため、ユーロ/ドル相場の決定打となる公算は小さい。金融政策面では、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が長期資金供給オペ(LTRO)再開の可能性を示唆しているが、ユーロ圏の景気に底打ち感が見られ、金融機関の資金繰りにも大きな障害が見られない中では、2日の理事会で再開が決まる事は考えにくい。あくまでも、次の一手として温存する腹つもりだろう。一方、米国は9月のFOMCで量的緩和の縮小を見送り、バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長は「経済データは緩和縮小を正当化しない」などと発言した。30日のFOMCまでに発表される経済指標が顕著な改善を示さない限り、この会合で緩和縮小が決まる公算は小さく、12月まで先送りされる可能性が高い。こうした点を鑑みると、10月のユーロ/ドル相場は米・欧の経済指標などに逐次反応はするものの、方向感を持った動きにはなりにくそうだ。上値のメドは2月高値の1.3711ドル、下値は200日移動平均線が位置する1.3200ドル付近をメドに上下する展開が見込まれる。(神田)

(予想レンジ:1.3200ドル～1.3700ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

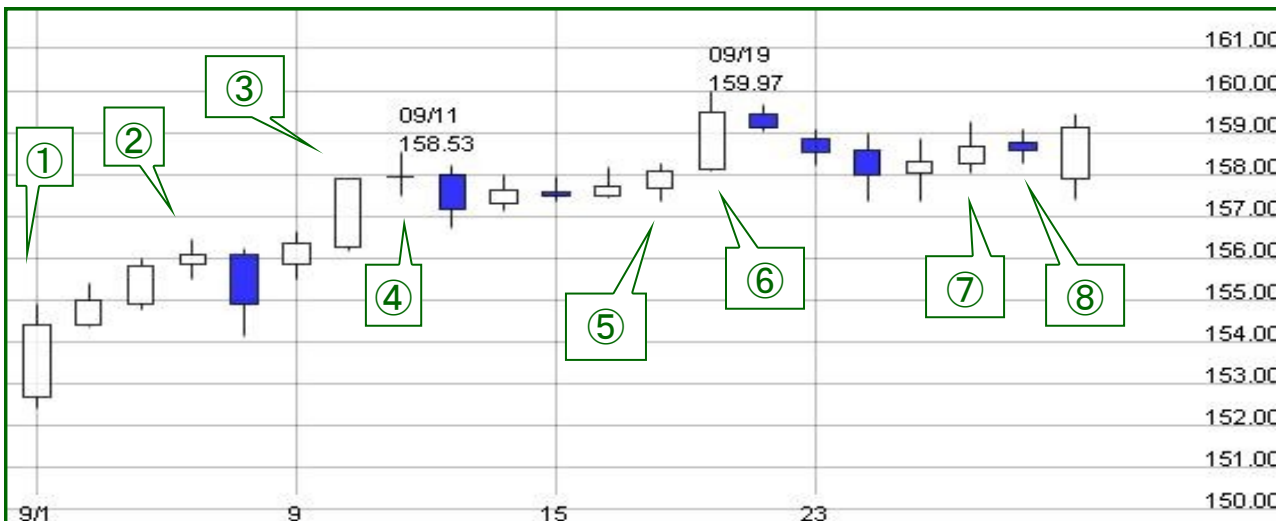
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
10/1(火)	8月ユーロ圏失業率	10/16(水)	9月米消費者物価指数
	9月米ISM製造業景況指数		米地区連銀経済報告(ページブック)
10/2(水)	欧州中銀金融政策発表	10/17(木)	9月米住宅着工件数
	9月米ADP全国雇用者数		9月米鉱工業生産
10/3(木)	8月ユーロ圏小売売上高	10/21(月)	9月米中古住宅販売件数
	9月米ISM非製造業景況指数	10/23(水)	10月ユーロ圏消費者信頼感・速報
10/4(金)	9月米雇用統計	10/24(木)	10月独PMI製造業/サービス業
10/8(火)	8月米貿易収支		10月ユーロ圏PMI製造業/サービス業
10/9(水)	FOMC議事録(9月17・18日分)		9月米新築住宅販売件数
10/11(金)	9月米小売売上高	10/25(金)	9月米耐久財受注
	10月米ミシガン大消費者信頼感指数	10/29(火)	10月米消費者信頼感指数
10/14(月)	8月ユーロ圏鉱工業生産・季調済	10/30(水)	第3四半期米GDP・速報値
10/15(火)	10月独ZEW景況感調査		米FOMC政策金利発表
	10月米NY連銀製造業景況指数	10/31(木)	10月ユーロ圏消費者物価指数・速報

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/JPY

ポンド/円 9月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	152.68円	159.97円	152.38円	159.11円



- ① 2日、欧州勢が円売りで参入するとクロス円は上昇。さらに英製造業PMIが57.2と市場予想(55.0)を上回ったことでポンド高に拍車がかかった。
- ② 5日、緊急声明の期待が残る中でBOEが政策据え置きと発表(声明なし)するとポンドは上昇した。
- ③ 10日、甘利経済再生相の「首相が9月末を目処に経済政策のパッケージ取りまとめを指示」との発言を受け、円売りが活発化。さらに、シリアのムアラム外相の見解として、『シリアは化学兵器を国際社会の管理下に置くとのロシアの提案を受け入れる』と伝わると、同国情勢に対する懸念が後退したことを背景にポンド/円は一段高となった。
- ④ 11日、オバマ米大統領が「シリアでの化学兵器での攻撃は米国の安全保障を脅かす」などと発言し、近日中に対シリア攻撃が開始されるとの思惑が広がり、ドル/円の下げに連れてポンド/円は下落。ただ「シリアへの軍事攻撃承認の採決の先送りを議会に要請した」との発言が伝わると、同国情勢に対する懸念が後退し、ドル/円の急反発に連れて値を上げるなど、乱高下となった。その後、17時半発表の英8月雇用統計が良好な結果になると158.53円の高値を付けた。
- ⑤ 18日、英金融政策委員会(MPC)議事録では全会一致で金融政策据え置きが決定。資産購入枠拡大を主張するメンバーがいたのでは、との予想が事前に拮がっていた反動で、発表後はポンド買い優勢となった。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)が市場の予想に反して量的緩和の縮小を開始せず、金融政策を維持すると発表すると、ポンド/円は乱高下し、一時157.32円まで下げた。
- ⑥ 19日、前日のFOMCでの量的緩和縮小見送りを受け、日経平均株価や欧州株が堅調に推移すると、ポンド/円は上昇。英8月小売売上高が前月比-1.0%(除自動車)と予想(0.0%)よりも大幅に弱い結果だったことでポンドが売られる場面もあったが、複数の米経済指標の良好な結果を受けてドル/円が一段高となると、159.97円まで連れ高した。
- ⑦ 26日、一部通信社が「政府が取りまとめる経済対策について、法人税率下げに関しては『早急に検討』と明記する方向で調整」と報じたことなどを背景に円安が進行。公的年金有識者会議が記者会見を実施するとの報道も追い風となり、159.26円まで上昇した。しかし、英第2四半期GDP・確報値が前年比+1.3%と予想(+1.5%)を下回ると、ポンドは急落。有識者会議の会見には目新しいものがなく、円買いが強まったこともあり、ポンド/円は上げ幅を消した。
- ⑧ 27日、東京市場中にカーニーBOE総裁が「一段の量的緩和を行う根拠はない」との見解を示したことが伝わると、ポンド/円は一時159.09円まで上昇した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

9月のポンド/円相場は152.38円～159.97円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約4.7%の上昇(ポンド高・円安)となった。

9月序盤はシリア情勢に対する不安が後退したことを受けた株高や、英経済指標が良好で、かつ英中銀(BOE)が一部に緊急声明が発表されるのではとの期待が残る中で、声明なしの金融政策据え置きを発表したこと等を背景に上昇。中旬はやや方向感に乏しい様子も見られたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和縮小が開始されなかったことを受けて株価が上昇すると159.97円の高値を付けた。ただ、下旬はポンド/ドルが堅調な一方でドル/円が軟化したことから、ポンド/円は方向感に乏しかった。

9月の英国については、引き続きBOEの追加緩和についての思惑に注目したい。足元の英国では比較的良好な内容の経済指標結果が目立っており、追加の量的緩和観測は大幅に後退している。日本については現時点では積極的に円が買い戻されるような要因は出ていない。つまり、急激にリスク許容度が縮小するような事態が浮上しない限り、ポンド/円は上昇基調を維持するものと考えられる。

金融市場全体のリスク要因としては、米国の財政問題、イタリアの政局などが挙げられる。また、米国の量的緩和縮小の10月スタートの有無は株価の動きを経由する形でポンド/円にも影響を及ぼす可能性があり、要注意だ。(ジェルベズ)

(予想レンジ: 154.00～163.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
10/1(火)	9月英PMI製造業	10/10(木)	BOE政策金利発表
	9月米ISM製造業景況指数	10/11(金)	9月米小売売上高
10/2(水)	9月英PMI建設業		10月米シガン大消費者信頼感指数・速報値
	9月米ADP全国雇用者数	10/15(火)	9月英消費者物価指数
10/3(木)	9月英PMIサービス業	10/16(水)	9月英雇用統計
	9月米ISM非製造業景況指数	10/17(木)	9月英小売売上高指数
10/4(金)	日銀金融政策決定会合(3日～発表)	10/21(月)	9月本邦通関ベース貿易収支
	9月米雇用統計	10/25(金)	第3四半期英GDP・速報値
10/8(火)	8月本邦経常収支・貿易収支	10/30(水)	10月米ADP全国雇用者数
10/9(水)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (9月4日・5日分)		第3四半期米GDP・速報値
	8月英商品貿易収支		米FOMC政策金利発表
	FOMC議事録		
10/10(木)	8月本邦機械受注		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP/USD

ポンド/ドル 9月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.5520ドル	1.6202ドル	1.5503ドル	1.6186ドル



- ① 5日、一部に緊急声明の期待が残る中でBOEが政策据え置きを発表(声明なし)を行うと、ポンドは上昇。米8月ADP全国雇用者数が市場予想を下回ると1.5666ドルまで値を伸ばした。
- ② 6日、米8月雇用統計で、非農業部門雇用者数が16.9万人増と市場予想(18.0万人増)を大幅に下回った上、過去2カ月分も下方修正された。失業率は7.3%と市場予想(7.4%)より強い結果だったが、これは労働参加率が63.2(前月:63.4)と1978年8月以来の低水準にまで低下したことによるものだった。これを受けてポンド/ドルは1.5680ドルまで急騰した。
- ③ 11日、17時半発表の英8月雇用統計が良好な結果になるとの観測から発表前からポンドは上昇。結果が良好なものになるとこの日の高値を付けた。その後一旦上げ幅を縮小したが、一般的にドルが売られる流れになる中で再度1.58ドル台に乗せた。
- ④ 18日、英金融政策委員会(MPC)議事録では全会一致での金融政策据え置き決定が明らかになった。資産購入枠拡大を主張するメンバーがいたのでは、との予想が事前に広がっていた反動で、発表後のポンドは上昇。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)が市場の予想に反して量的緩和の縮小を開始せず、金融政策を維持と発表すると、ドルが急落。ポンド/ドルは1.6149ドルまで値を伸ばした。
- ⑤ 19日、英8月小売売上が前月比-1.0%(除自動車)と予想(0.0%)よりも大幅に弱い結果だったことでポンド/ドルは下落。さらに米8月中古住宅販売件数が548万件、米9月フィラデルフィア連銀景況指数は22.3と、いずれも予想(525万件、10.3)を上回ったことを受けたドル買いもあり、1.6021ドルまで下げた。
- ⑥ 26日、英第2四半期GDP・確報値が前年比+1.3%と予想(+1.5%)を下回ると、ポンドは急落。スタイン米連邦準備制度理事会(FRB)理事が「失業率がさらに0.1%低下すれば購入ペースの縮小は可能」「9月FOMCで据え置きを支持したのはきわどい選択だった」などと述べたことが伝わると、1.5998ドルまで値を下げた。
- ⑦ 27日、東京市場中にカーニーBOE総裁が「一段の量的緩和を行う根拠はない」との見解を示したことが伝わると、1.6128ドルまでポンド/ドルは急激に上昇した。
- ⑧ 30日、一部通信社が「イタリアのベルルスコーニ元首相が率いる中道右派政党・自由国民党(PDL)の中の最大20人の上院議員が同党を離脱し、新党を結成する」と報じたことを受けてイタリアの政局に対する不安が緩和すると、ユーロ/ドルが上昇し、ポンド/ドルも連れ高した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / USD

今月のポイント

9月のポンド/ドル相場は1.5503ドル～1.6202ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約4.5%上昇（ポンド高・ドル安）となった。

上旬のポンド/ドル相場は英国の経済指標の好結果などや株高を背景にジリジリと上昇。さらに米8月雇用統計が予想外の弱さを示すとドル売り圧力が強まり、その後もジリ高基調が続いた。さらに中旬以降も、英金融政策委員会（MPC）ではメンバーが全会一致で金融政策据え置きを発表したことで、英中銀（BOE）の追加金融緩和観測が後退。これがポンドを押し上げた。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）が事前に市場が想定していた量的緩和（QE）の縮小開始に踏み切らなかったことがドル売り圧力となり、これもポンド/ドルの上昇要因となった。また、下旬に入ると米国の暫定予算についての与野党間の調整がうまくいかなかったこともあり、ポンド/ドルは1.62ドル台まで一時値を伸ばした。

目先、英国に関しては余程急激に経済指標に悪いものが並ばない限り、英追加緩和観測に繋がりにくい。つまり、金融政策面からのポンド安は期待しにくい。一方、米国については10月のQE縮小開始が焦点となるが、前回FOMCでバーナンキFRB議長が「経済データは緩和策縮小を正当化しない」としている以上、9月から10月にかけての短い期間の経済指標が好転したとしても、10月のQE縮小スタートを正当化するには至らないと考えられる。そうなると、米ドルについても上昇は抑制されると見られる。つまり、10月のポンド/ドルはポンド高・ドル安がより進みやすい地合いにあると見る。ただ、米国の財政問題について、与野党の合意が形成されれば、一旦はドル高が大きく進む可能性がある。その点には留意しておきたい。（ジェルベズ）

（予想レンジ：1.5750～1.6750ドル）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
10/1(火)	9月英PMI製造業	10/16(水)	9月英雇用統計
	9月米ISM製造業景況指数		9月米消費者物価指数
10/2(水)	9月英PMI建設業	10/17(木)	9月英小売売上高指数
	9月米ADP全国雇用者数		9月米鉱工業生産
10/3(木)	9月英PMIサービス業		10月米フィラデルフィア連銀景況指数
	9月米ISM非製造業景況指数	10/22(火)	10月米リッチモンド連銀製造業指数
10/4(金)	9月米雇用統計	10/25(金)	第3四半期英GDP・速報値
10/9(水)	8月英商品貿易収支		9月米耐久財受注
	FOMC議事録	10/29(火)	10月米消費者信頼感指数
10/10(木)	BOE政策金利発表	10/30(水)	10月米ADP全国雇用者数
10/11(金)	9月米小売売上高		第3四半期米GDP・速報値
	10月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値		FOMC政策金利発表
10/15(火)	10月米NY連銀製造業景気指数	10/31(木)	日銀金融政策決定会合
	9月英消費者物価指数		10月米シカゴ購買部協会景気指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。